

令和8年度

宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用
保守業務委託公募型プロポーザル関係様式集

令和8年4月

宮崎市教育委員会生涯学習課

様式一覧

(令和8年度宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務委託公募型プロポーザル関係様式)

様式番号	様式名
第1号	受託者選定申請書
第2号	法人等の概要
第3号	役員の氏名・住所等一覧表
第4号	誓約書兼照会承諾書
第5号	納税確認同意書
第6号	質問書
第7号	企画提案書
第8号	辞退届

受託者選定申請書

令和 年 月 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

申請者	所在地	
	法人等名	
	代表者職氏名	印
	連絡先	
	担当者名	

宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務受託者の選定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

(担当者連絡先)

所属部署

担当者名

電話番号

FAX

Eメール

法人等の概要

(令和 年 月 日現在)

法人等名	(ふりがな)		
所在地	〒	電話番号	
設立年月日	年 月	従業員数	人
資本金又は基本財産			
沿革			
業務内容			
主な実績			
資格の種類及び人数			
保険等の加入状況	雇用保険への加入 : 有 ・ 無 健康保険及び厚生年金保険への加入 : 有 ・ 無 法定労働災害補償制度への加入 : 有 ・ 無		
連絡担当者	【氏名】 【所属】 【電話】 【E-mail】		

役員の名・住所等一覧表

団体の名称									
所在地									
No.	役職	氏名	フリガナ	性別	生年月日			現住所	
例	会長	宮崎 太郎	ミヤザキ タロウ	男	S	10	1	1	宮崎市橘通西一丁目〇番〇号
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※ 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

※ 氏と名の間は、一文字スペースを挿入してください。

誓約書兼照会承諾書

令和 年 月 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

(申請者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務受託者の選定に係る申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと及び下記に示す申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、役員の氏名・住所等一覧表（様式第3号）に記載した者が宮崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団関係者ではないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

記

- ① 宮崎市内に事務所を有する又は令和9年3月末日までに事務所を設置できること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- ③ 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次のアからオまでの要件に該当する者でないこと。
 - ア 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てがなされている者
 - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者
 - ウ 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
 - エ 銀行取引停止処分がなされている者
- ④ 法人等又は法人等の代表者が、宮崎市税及び国税を滞納していないこと。
- ⑤ 宮崎市物品売買等の契約に係る指名停止等の措置に関する要綱（平成8年2月7日告示第19号）又は宮崎市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要綱（平成6年11月28日告示第198号）に基づく指名停止措置期間中にある者でないこと。
- ⑥ 法人等の代表者等（取締役、執行役、理事、代表者その他これらに類する者であり、法人の経営を行う役職にある者（非常勤を含む。）又は経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。）に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は現に禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- ⑦ 法人等の代表者等が、次に掲げる事項のいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団関係者（宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第2条第3号に規定する者。以下同じ。）である。
 - イ 暴力団関係者を使用している。
 - ウ 暴力団関係者と契約を締結している。

- エ 暴力団関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を与えている。
 - オ 暴力団関係者と交際等を有している。
 - ※ 宮崎市と宮崎県警察本部との間で締結した「暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書」に基づき、提出された役員名簿をもとに照会し、該当するか否かを確認します。
- ⑧ 財務状況について、以下の全ての要件を満たすこと。
- ア 経営状態が良好であること。
 - ※ 収益性、安定性などの財務指標を総合的に判断し、経営不振の状態でないこと。
 - イ 直近3年間の会計年度において、3年間連続して損失を計上していないこと。
 - ※ 「直近3年間の決算報告書等」のうち、損益計算書の「当期純利益」、又は事業活動計算書の「当期活動増減差額」が3年間にわたり損失が計上されている状態にないこと。
 - ウ 直近期の会計年度において、債務超過になっていないこと。
 - ※ 「直近期の決算報告書等」において、貸借対照表の「負債（債務）」が「資産（財産）」を上回っている状態にないこと。
- ⑨ システム構築実績について、以下のいずれかに該当すること。
- ア 同種（オンライン申請、入退室管理、料金徴収の一体型）のシステム構築の実績を有すること。
 - イ オンライン申請機能、入退室管理機能又は料金徴収機能のいずれかと同等の機能を持つシステム構築の実績を有すること。
 - ウ オンライン申請機能、入退室管理機能又は料金徴収機能のいずれかに類似した機能を持つシステム構築の実績を有すること。
- ⑩ プロポーザル実施要領6（5）に記載のあるとおり、児童クラブ見学を行うこと。

納 税 確 認 同 意 書

令和 年 月 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

申請者名
(確認対象者との関係) 印

宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務受託者の選定の申込に当たり、当法人・代表者の納税状況について、市が確認することに同意します。

確認対象者 (社)	法人 ・ 個人 (どちらかを○で囲んでください)
1 法人名 ※個人は記入不要です	(ふりがな)
2 事業所所在地 ※個人は記入不要です	
3 代表者氏名	(ふりがな)
4 代表者生年月日	T・S・H 年 月 日生
5 代表者住所	

納税確認結果		
納税管理課記入欄	法人の滞納 : 有 ・ 無 滞納税目 (税額) (円) (円) (円)	個人の滞納 : 有 ・ 無 滞納税目 (税額) (円) (円) (円)
	特記事項	
	確認者 印	
国保収納課記入欄	法人の滞納 : 有 ・ 無 滞納税目 (税額) (円) (円) (円)	個人の滞納 : 有 ・ 無 滞納税目 (税額) (円) (円) (円)
	特記事項	
	確認者 印	

FAX 送信票(メール添付票)

令和 年 月 日

送信先：宮崎市 生涯学習課 放課後子ども教育係

FAX：0985-85-0458

Eメール：45syogai@city.miyazaki.miyazaki.jp

質 問 書		
件 名	宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務委託	
法人住所	〒	
法 人 名		
代表者名		
担 当 者		
連 絡 先	TEL	FAX
質問内容		

企 画 提 案 書

1 基本事項 ①基本方針等

児童クラブオンラインシステム構築に対する意欲
業務実施体制。

企 画 提 案 書

1 基本事項 ②セキュリティ

情報セキュリティ対策（機密性・完全性・可用性）・個人情報保護に係る対策や取組

企 画 提 案 書

2 個別機能 ①システム共通・データ連携

(1) システムの操作性・視認性及びデータ連携の即時性

企 画 提 案 書

2 個別機能 ①システム共通・データ連携

(2) 各機能間におけるデータ自動連携とシームレス化

※ 公金収納に関わる銀行振込データの取り込み等、運用上不可避なファイル連携を除く。

企 画 提 案 書

2 個別機能 ②オンライン申請

(1) オンライン申請におけるユーザビリティとアクセシビリティ

企 画 提 案 書

2 個別機能 ②オンライン申請

(2) 審査業務の効率化と事務負担の軽減。

企 画 提 案 書

2 個別機能 ③登退所管理機能

(1) リアルタイムな登退所管理と保護者連絡機能の利便性

企 画 提 案 書

2 個別機能 ③登退所管理機能

(2) 見学を実施した3つのモデル児童クラブ分析に基づく導入計画と導入効果の具体性

企 画 提 案 書

2 個別機能 ④料金徴収機能

多様な決済手段への対応及び料金設定の柔軟性と拡張性

企 画 提 案 書

3 スケジュール ①導入スケジュール

段階的導入スケジュールの確実性と工程の妥当性

企 画 提 案 書

4 支援体制 ②運用支援・保守管理

システム安定稼働に向けた保守管理及び継続的な支援体制

企 画 提 案 書

5 その他 ①独自提案

サービス向上・事務効率化等、本業務に有効と思われる提案

--

辞退届

年 月 日

(辞退者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市児童クラブオンラインシステム導入運用保守業務受託者選定について、以下の理由により申請を辞退いたします。

<辞退理由>